

令和5年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和4年度関係)

	(頁)
1 令和4年度最終補正予算案について…………… 2 (令和5年第1回茨城県議会定例会 議案④ 立地推進部関係抜粋)	
2 第65号議案 県有財産の売却処分について (北海浜第二期埋立地)…………… 16	
3 第66号議案 県有財産の売却処分について (伊奈・谷和原丘陵部地区)…………… 17	
4 諸般の報告	
(1) 企業誘致の取組について…………… 18	
(2) 県施行による産業用地の開発について…………… 18	
5 令和4年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要…………… 19	

令和5年3月15日
立地推進部

令和5年2月28日開会

④

令和5年第1回茨城県議会定例会議案

(第 2 綴)

茨 城 県

予 算

第44号議案

令和4年度 茨城県一般会計補正予算（第9号）

令和4年度茨城県一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ29,828,476千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,393,214,535千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		1,704,318 ^{千円}	△ 77,837 ^{千円}	1,626,481 ^{千円}
	1 議会費	1,704,318	△ 77,837	1,626,481
2 総務費		38,791,768	37,329,107	76,120,875
	1 総務管理費	21,288,803	36,855,695	58,144,498
	2 徴税費	12,244,166	△ 1,088	12,243,078
	3 市町村振興費	1,856,621	△ 32,514	1,824,107
	4 選挙費	2,796,265	△ 313,041	2,483,224
	5 人事委員会費	141,370	△ 6,110	135,260
	6 監査委員費	164,543	△ 520	164,023
	7 諸費	300,000	826,685	1,126,685
3 企画開発費		11,275,949	1,656,973	12,932,922
	1 企画費	8,382,762	1,984,102	10,366,864
	2 開発費	2,500,701	△ 305,285	2,195,416
	3 統計調査費	392,486	△ 21,844	370,642
4 生活環境費		18,011,857	△ 2,633,476	15,378,381
	1 生活文化費	2,551,178	△ 198,268	2,352,910
	2 防災費	1,873,059	△ 118,354	1,754,705
	3 環境保全費	13,549,456	△ 2,293,292	11,256,164
	4 災害救助費	38,164	△ 23,562	14,602
5 保健福祉費		313,391,157	12,430,206	325,821,363
	1 厚生総務費	115,884,212	9,007,644	124,891,856
	2 生活保護費	5,665,989	166,434	5,832,423
	3 児童福祉費	46,266,951	△ 1,615,460	44,651,491

	4 障 害 福 祉 費	31,334,853	△	430,628	30,904,225
	5 保 健 所 費	2,031,789		80,078	2,111,867
	6 医 藥 費	13,262,182	△	1,678,503	11,583,679
	7 環 境 衛 生 費	1,249,821	△	33,233	1,216,588
	8 公 衆 衛 生 費	97,695,360		6,933,874	104,629,234
6 勞 働 費		2,645,931	△	343,293	2,302,638
	1 勞 働 政 策 費	741,345	△	31,244	710,101
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,773,637	△	305,778	1,467,859
	3 勞 働 委 員 会 費	130,949	△	6,271	124,678
7 農 林 水 産 業 費		52,057,151	△	4,072,525	47,984,626
	1 農 業 費	14,267,914	△	3,245,827	11,022,087
	2 畜 産 業 費	6,802,899		1,447,908	8,250,807
	3 林 業 費	5,734,503	△	331,104	5,403,399
	4 水 産 業 費	4,707,499	△	403,983	4,303,516
	5 農 地 費	20,544,336	△	1,539,519	19,004,817
8 商 工 費		166,173,412	△	30,230,933	135,942,479
	1 産 業 政 策 費	133,035,361	△	19,565,418	113,469,943
	2 技 術 革 新 費	1,354,419	△	45,058	1,309,361
	3 中 小 企 業 費	5,454,126	△	1,311,328	4,142,798
	4 観 光 物 産 費	5,157,934	△	725,066	4,432,868
	5 立 地 推 進 費	21,171,572	△	8,584,063	12,587,509
9 土 木 費		125,368,675		2,267,984	127,636,659
	1 土 木 管 理 費	3,799,166	△	78,442	3,720,724
	2 道 路 橋 梁 費	67,488,310		3,585,247	71,073,557
	3 河 川 海 岸 費	35,109,601	△	1,256,657	33,852,944

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計	
2 総務費			千円 -	千円 125,469	千円 125,469	
	1 総務管理費		-	125,469	125,469	
		維持修繕費	-	109,954	109,954	
		電気保安管理費	-	4,218	4,218	
		県庁舎維持管理費	-	11,297	11,297	
3 企画開発費			-	83,084	83,084	
2 開発費			-	83,084	83,084	
	つくば国際会議場費	-	45,100	45,100		
	地域鉄道設備等整備促進費	-	4,650	4,650		
	湊鉄道線支援事業費	-	33,334	33,334		
4 生活環境費			595,859	4,445,568	5,041,427	
2 防災費		LPガス料金負担軽減支援事業費	-	376,500	376,500	
	3 環境保全費			595,859	4,069,068	4,664,927
		工業用水水源確保費	-	12,866	12,866	
		工業用水道事業推進費	-	18,786	18,786	
		生活基盤施設耐震化等交付金	-	327,222	327,222	
		水道事業出資金	-	719,000	719,000	
		二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	-	2,307,715	2,307,715	
		有害廃棄物等撤去事業費	-	14,119	14,119	
		産業廃棄物処理施設確保対策費	-	669,360	669,360	
5 保健福祉費			-	8,949,765	8,949,765	
1 厚生総務費			-	2,606,235	2,606,235	
	老人福祉施設整備費	-	563,268	563,268		

		耕作条件改善事業費	-	113,930	113,930	
		基幹水利施設管理事業費	48,000	9,035	57,035	
		基幹農道整備事業費	-	30,100	30,100	
		ふるさと農道整備事業費	-	71,500	71,500	
		高収益畑作モデル 基盤整備事業費	-	10,000	10,000	
		県営かんがい排水事業費	248,015	794,016	1,042,031	
		県営畑地帯総合 整備事業費	792,722	443,050	1,235,772	
		経営体育成基盤 整備事業費	2,235,840	1,327,462	3,563,302	
		水田畑地化推進事業費	-	8,750	8,750	
		団体営農業集落 排水事業費	-	30,858	30,858	
		県営中山間地域 総合整備事業費	-	28,200	28,200	
		国土調査事業費補助	-	15,750	15,750	
8	商工費		173,550	3,949,422	4,122,972	
	1	産業政策費	施設整備費	-	3,432	3,432
	2	技術革新費	維持運営費	-	10,768	10,768
	4	観光物産費		-	2,395,994	2,395,994
			観光施設管理費	-	58,170	58,170
			いば旅あんしん割事業費	-	2,337,824	2,337,824
	5	立地推進費		173,550	1,539,228	1,712,778
			工業団地整備推進費	-	1,365,327	1,365,327
			工業団地整備調整 推進事業費	-	60,000	60,000
			都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	173,550	77,201	250,751
			T X沿線緑地保全事業費	-	36,700	36,700
9	土木費		47,057,095	23,525,533	70,582,628	
	1	土木管理費	土木事務所等整備費	-	62,692	62,692

第48号議案

令和4年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第1号)

令和4年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ130,595千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,329,632千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
県立カシマサッカースタジアム整備事業	191,400 ^{千円}	△ 2,400 ^{千円}	189,000 ^{千円}
計	191,400	△ 2,400	189,000

令和5年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入		2,199,037 ^{千円}	130,595 ^{千円}	2,329,632 ^{千円}
	1 事業収入	520,000	624,711	1,144,711
	2 財産収入	587,142	12,164	599,306
	3 繰越金	504,011	△ 504,011	-
	4 諸収入	395,829	△ 81	395,748
	5 県債	191,400	△ 2,400	189,000
	6 使用料	655	212	867
歳入合計		2,199,037	130,595	2,329,632

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費		2,199,037 ^{千円}	130,595 ^{千円}	2,329,632 ^{千円}
	1 鹿島開発事業費	1,569,923	△ 251,402	1,318,521
	2 公債費	619,114	△ 8,842	610,272
	3 予備費	10,000	390,839	400,839
歳出合計		2,199,037	130,595	2,329,632

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	1 鹿島開発 事業費		353,713 <small>千円</small>
		カシマサッカースタジアム管理運営費	164,513
		用地対策費	140,030
		開発財産管理費	49,170
		合計	353,713

第57号議案

令和4年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第2号)

令和4年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ193,872千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19,138,771千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、次による。

起債の目的	補正前の限度額	補正額	補正後の限度額
土地区画整理事業	1,949,200 千円	△ 170,600 千円	1,778,600 千円
土地区画整理関連事業	87,800	△ 87,800	-
計	2,037,000	△ 258,400	1,778,600

令和5年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1	土地区画整理 事業収入	18,944,899 ^{千円}	193,872 ^{千円}	19,138,771 ^{千円}
	1 使用料及び 手数 料	20	△ 20	-
	2 国庫支出金	583,255	△ 154,239	429,016
	4 財産収入	8,872,619	618,931	9,491,550
	5 繰入金	5,786,450	△ 232,052	5,554,398
	6 繰越金	939,206	198,412	1,137,618
	7 諸収入	436,899	21,240	458,139
	8 県債	2,037,000	△ 258,400	1,778,600
	歳入合計	18,944,899	193,872	19,138,771

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1	土地区画整理 事業費	18,944,899 ^{千円}	193,872 ^{千円}	19,138,771 ^{千円}
	1 T X 沿線 開発事業費	8,864,983	3,302,987	12,167,970
	2 島名・福田 開発事業費	2,277,494	△ 637,328	1,640,166
	3 上河原崎・中西 開発事業費	7,736,593	△ 2,423,469	5,313,124
	4 阿見・吉原 開発事業費	65,829	△ 48,318	17,511
	歳出合計	18,944,899	193,872	19,138,771

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	計		
1	土地区画整理 事業費		千円 931,600	千円 976,232	千円 1,907,832		
		2	島名・福田坪 開発事業費	181,400	453,383	634,783	
			島名・福田坪 整備事業費	173,500	451,294	624,794	
			土地区画整理 事業費	7,900	2,089	9,989	
		3	上河原崎・中西 開発事業費	750,200	516,846	1,267,046	
			上河原崎・中西 整備事業費	424,000	397,322	821,322	
			土地区画整理 事業費	326,200	119,524	445,724	
		4	阿見・吉原 開発事業費	土地区画整理 関連事業費	-	6,003	6,003
		合	計		931,600	976,232	1,907,832

条例・その他

2 第65号議案 県有財産の売却処分について

第65号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

1 不動産の表示

鹿嶋市大字平井字灘2288番1

土地 67,374.93平方メートル

2 売却予定価格

金 1,051,048,908円

3 売却処分先

広島県呉市広多賀谷三丁目1番1号

中国木材株式会社

代表取締役社長 堀川保彦

令和5年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和彦

3 第66号議案 県有財産の売却処分について

第66号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

1 不動産の表示

つくばみらい市陽光台一丁目14番1

土 地 20,261.86平方メートル

2 売却予定価格

金 2,208,542,000円

3 売却処分先

つくば市西大橋599番地1

株式会社カスミ

代表取締役 山 本 慎一郎

令和5年3月3日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

4 諸般の報告

(1) 企業誘致の取組について

ア 補助金認定について

令和4年11月24日に開催した産業立地セミナーの中で、世界的な化粧品メーカーであるエスティローダーカンパニーズの、アジア太平洋地域の生産・物流を統括するEL・APSC合同会社との包括連携協定締結式と併せて、補助金認定式を実施。

【補助金認定企業】

- ・次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金
認定企業：キヤノン(株)、(株)レゾナック
- ・本社機能移転強化促進補助金
認定企業：(株)トクヤマ、(株)セネック

イ キャップジェミニ株式会社につくば市への立地決定（本社機能移転）について

令和5年2月17日に、世界的なITコンサルティング企業であるキャップジェミニ株式会社につくば市への立地を発表。

なお、同社の移転計画について、本社機能移転強化促進補助金の認定を行い、累計で25件の計画を認定。

(2) 県施行による産業用地の開発について

ア 「圏央道インターパークつくばみらい」の進捗について（企業局共管）

令和4年10月に、日清食品(株)をはじめとする5社の立地が決定。

【今後のスケジュール】

- 令和5年3月：2区画（9.9ha、1.8ha）を再公募（第2次分譲）予定
- 令和5年度：引き渡し予定

イ 「フロンティアパーク坂東」の進捗について（企業局共管）

令和5年5月上中旬を目途に、公募要領の公表・事前エントリーの開始を予定。

【今後のスケジュール】

- 令和5年度：造成工事着手予定
- 令和7年前半：引き渡し予定

5 令和4年度 県出資法人等経営評価結果報告の概要（立地推進部）

評価区分	法人数（構成比）	出資法人名
概ね良好	1（100%）	（公財）茨城県開発公社
改善の余地あり	0（0%）	
改善措置が必要	0（0%）	
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	0（0%）	
合計	1	

（参考）【全体】

評価区分	法人数（構成比）
概ね良好	24（73%）
改善の余地あり	5（15%）
改善措置が必要	3（9%）
大いに改善を要する又は 緊急の改善措置が必要	1（3%）
合計	33

令和5年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和4年度関係)

- 1 立地推進課 (令和4年度補正予算案 (一般会計)、諸報告) 2
- 2 立地整備課 (令和4年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、付託案件、諸報告) 8
- 3 宅地整備販売課 (令和4年度補正予算案 (一般会計・特別会計)、付託案件、諸報告) 26

令和5年3月15日
立 地 推 進 部

⑥

令和 5 年 2 月 28 日 開 会

令和 5 年第 1 回茨城県議会定例会議案概要説明書

(第 2 綴)

茨 城 県

一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	△8,207,611	国庫支出金 74,307 財産収入 △4,617 繰入金 △5,042,133 諸収入 △3,267,003 計 △8,239,446	31,835	
立地促進総務費	31,164	—	31,164	職員給与費等 31,164 (現計 132,381) 諸費 内容補正 (現計 1,693)
商工金融対策費	△3,267,019	諸収入 △3,267,019	—	工場立地促進融資資金貸付金 (現計 4,000,000)
立地促進費	△4,972,377	国庫支出金 74,307 財産収入 △4,551 繰入金 △5,042,133 諸収入 3 計 △4,972,374	△3	企業立地促進費 内容及び歳入補正 (現計 18,966) 企業立地促進特別対策事業費 △5,042,133 (現計 5,603,873) 企業誘致活動費

				県単 内容補正 (現計 9,145) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 74,307 国補(10/10) (現計 394,739) 企業立地促進基金積立金 △4,551 (現計 4,953)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	△66	財産収入 △66	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 68)
企業誘致推進費	687	諸収入 13	674	職員給与費等 834 (現計 96,333) 東京渉外諸費 内容補正 (現計 3,984) 企業誘致推進費 △95 (現計 22,272) 企業誘致強化事業費 △52 (現計 2,492) 土地販売推進費 内容及び歳入補正 (現計 4,586)
立地整備課				

項 目	産業立地セミナー(東京・大阪)の開催結果について
<p>1 産業立地セミナーin東京</p> <p>(1) 日 時：令和4年11月24日(木) 15:00～18:30</p> <p>(2) 場 所：ロイヤルパークホテル(東京都中央区) ※令和元年度以来の対面開催</p> <p>(3) 参加者数：350人</p> <p>(4) 内 容</p> <p>① 講 演：「茨城から始まる、車載リチウムイオンバッテリーのグローバル戦略」 株式会社エンビジョンAESCジャパン 常務執行役員 野田 俊治氏</p> <p>② 大型立地案件の紹介：エスティローダーカンパニーズ バイスプレジデント フィオーナ・モーガン氏</p> <p>③ 県施策PR：立地推進部、土木部、営業戦略部</p> <p>④ 市町村PRブース：県内19市町による企業誘致や観光物産等のPR</p> <p>⑤ 交 流 会</p> <p>⑥ 県とEL・APSC合同会社(※)との包括連携協定締結式 ※ 世界的化粧品メーカーであるエスティローダーカンパニーズの、アジア太平洋地域の生産・物流を統括 ・ 協定概要：女性活躍やダイバーシティの推進に向けた連携・協働</p> <p>⑦ 補助金認定式</p> <p>ア 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金</p> <p>○ キヤノン株式会社 ・ 事業概要：最先端半導体向け露光装置の開発及び生産 ・ 投資場所：阿見町 ・ 計画認定額：約1.5億円</p> <p>○ 株式会社レゾナック(旧昭和電工マテリアルズ株式会社) ・ 事業概要：最先端半導体向け研磨材の生産 ・ 投資場所：ひたちなか市 ・ 計画認定額：約4.9億円</p> <p>イ 本社機能移転強化促進補助金</p> <p>○ 株式会社トクヤマ ・ 事業概要：環境・健康領域の基礎素材の研究開発 ・ 投資場所：つくば市 ・ 計画認定額：約0.7億円</p> <p>○ 株式会社セネック ・ 事業概要：ドローンによるスマート物流の実証、自動運転バス事業の実装 ・ 投資場所：境町 ・ 計画認定額：約0.4億円</p>	<p>2 産業立地セミナーin大阪</p> <p>(1) 日 時：令和5年2月14日(火) 15:00～17:30</p> <p>(2) 場 所：ホテルグランヴィア大阪(大阪府大阪市) ※令和元年度以来の対面開催</p> <p>(3) 参加者数：150人</p> <p>(4) 内 容</p> <p>① 講 演：「ホットな開発・投資が続く最先端半導体パッケージの動向」 株式会社SBRテクノロジー 代表取締役 西尾 俊彦氏</p> <p>② 企業誘致の取組紹介：常陸太田市、つくばみらい市</p> <p>③ 県施策PR：立地推進部</p> <p>④ 市町村PRブース：県内17市町による企業誘致や観光物産等のPR</p> <p>⑤ 交 流 会</p>

項目	キャップジェミニ株式会社につくば市への立地決定（本社機能移転）について
----	-------------------------------------

1 立地決定の概要

- ・ 会社名：キャップジェミニ株式会社（本社：東京都港区）
- ・ 事業概要：企業等のDX推進や業務効率化等に対するITソリューションの提供
- ・ 立地場所：つくば市吾妻 トナリエクレオ5階（都心以外で初めての拠点）
- ・ 供用開始：2023年3月

【参考】Capgemini SE（※）【本社：フランス（パリ）】

- ※ Societas Europaea：欧州会社法に基づく会社
- ・ 企業概要：世界50か国以上で事業展開するITコンサルティング企業
- ・ 売上高：約180億ユーロ（2021年）
- ・ 従業員数：約350,000人（2022年）

2 立地決定に至る背景

- ・ 欧州発の大手ITコンサルティング企業であるキャップジェミニ株式会社は、2013年に日本進出して以来、事業を拡大する中、新たな拠点を探索。
- ・ 同社を誘致することにより、若者が望む質の高い雇用の創出が期待できることから、トップセールスにより、大学とのマッチングやインターナショナルスクールの紹介、補助制度の提案など、積極的な誘致活動を展開。

3 本社機能移転強化促進補助金認定概要

- ・ 計画認定額：約4.8億円
- 【参考】認定実績（累計）
 - ・ 認定件数：25件
 - ・ 総投資額：約2,350億円
 - ・ 雇用見込数：約3,800人

〔トナリエクレオ 位置図〕



〔トナリエクレオ〕



一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

				県単 内容補正 (現計 9,145) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 74,307 国補(10/10) (現計 394,739) 企業立地促進基金積立金 △4,551 (現計 4,953)
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	△66	財産収入 △66	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金 (現計 68)
企業誘致推進費	687	諸収入 13	674	職員給与費等 834 (現計 96,333) 東京渉外諸費 内容補正 (現計 3,984) 企業誘致推進費 △95 (現計 22,272) 企業誘致強化事業費 △52 (現計 2,492) 土地販売推進費 内容及び歳入補正 (現計 4,586)
立地整備課				

工業団地整備推進費	△137,100	財産収入 658,680	△795,780	工業団地整備推進費 (現計 4,635,061)
事業推進費	12,785	財産収入 △390	13,175	
事業推進総務費	13,047	財産収入 △390	13,437	職員給与費等 15,107 (現計 115,009) 諸費 △2,060 (現計 5,003)
立地促進費	△262	—	△262	開発公社指導費 (現計 450)
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	△108	—	△108	ひたちなか地区開発推進費 (現計 248)
立地整備課計	△124,423	財産収入 658,290	△782,713	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	△2,603	諸収入 25	△2,628	職員給与費等 988 (現計 144,695) 諸費 △3,591 (現計 8,153)

一般會計予算繰越明許費概要

				不 用 額	—
				繰 越 額	2,337,824
営業戦略部計	3,395,994	国庫支出金 3,337,824	58,170		
立地整備課					
工業団地整備推進費	1,365,327	—	1,365,327	工業団地整備推進費	
				予算計上額	4,497,961
				本年度支出所要額	3,132,634
				残 額	1,365,327
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,365,327
事業推進費					
工業団地整備調整推進費	60,000	—	60,000	工業団地整備調整推進事業費	
				予算計上額	98,280
				本年度支出所要額	38,280
				残 額	60,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	60,000
立地整備課計	1,425,327	—	1,425,327		
宅地整備販売課					

特別会計補正予算概要

(370)

鹿島開発計画費	25,232	事業収入 繰越金 諸収入 県債 使用料 計	408,050 △380,633 3 △2,400 212 25,232	カシマサッカースタジアム管理運営費 (現計 562,795) カシマサッカースタジアムの在り方調査検討費 歳入補正	25,232
計	22,532	事業収入 財産収入 繰越金 諸収入 県債 使用料 計	408,050 △2,700 △380,633 3 △2,400 212 22,532		
立地整備課					
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計					
鹿島開発総務費	△1,217	財産収入	△1,217	職員給与費等 (現計 41,328) 共済組合負担金 (現計 8,404)	△1,227
鹿島開発用地取得費	△5,255	財産収入	△5,255	用地対策費 (現計 200,950)	

鹿島開発計画費	△121,431	事業収入 △620 財産収入 △106,451 繰越金 △14,360 計 △121,431	開発計画調整費 △649 (現計 4,369) 開発財産管理費 △120,162 (現計 289,867) 企業立地対策費 △620 (現計 6,457)
鹿島都市整備事業費	△146,031	事業収入 △146,031	奥野谷浜地区整備事業費 (現計 181,832)
公債費	△8,842	事業収入 100,260 繰越金 △109,018 諸収入 △84 計 △8,842	償還金 元金 △2 (現計 601,982) 利子 △8,840 (現計 17,132)
予備費	390,839	事業収入 263,052 財産収入 127,787 計 390,839	予備費 (現計 10,000)
計	108,063	事業収入 216,661 財産収入 14,864 繰越金 △123,378 諸収入 △84 計 108,063	
保健政策課			

特別會計予算繰越明許費概要

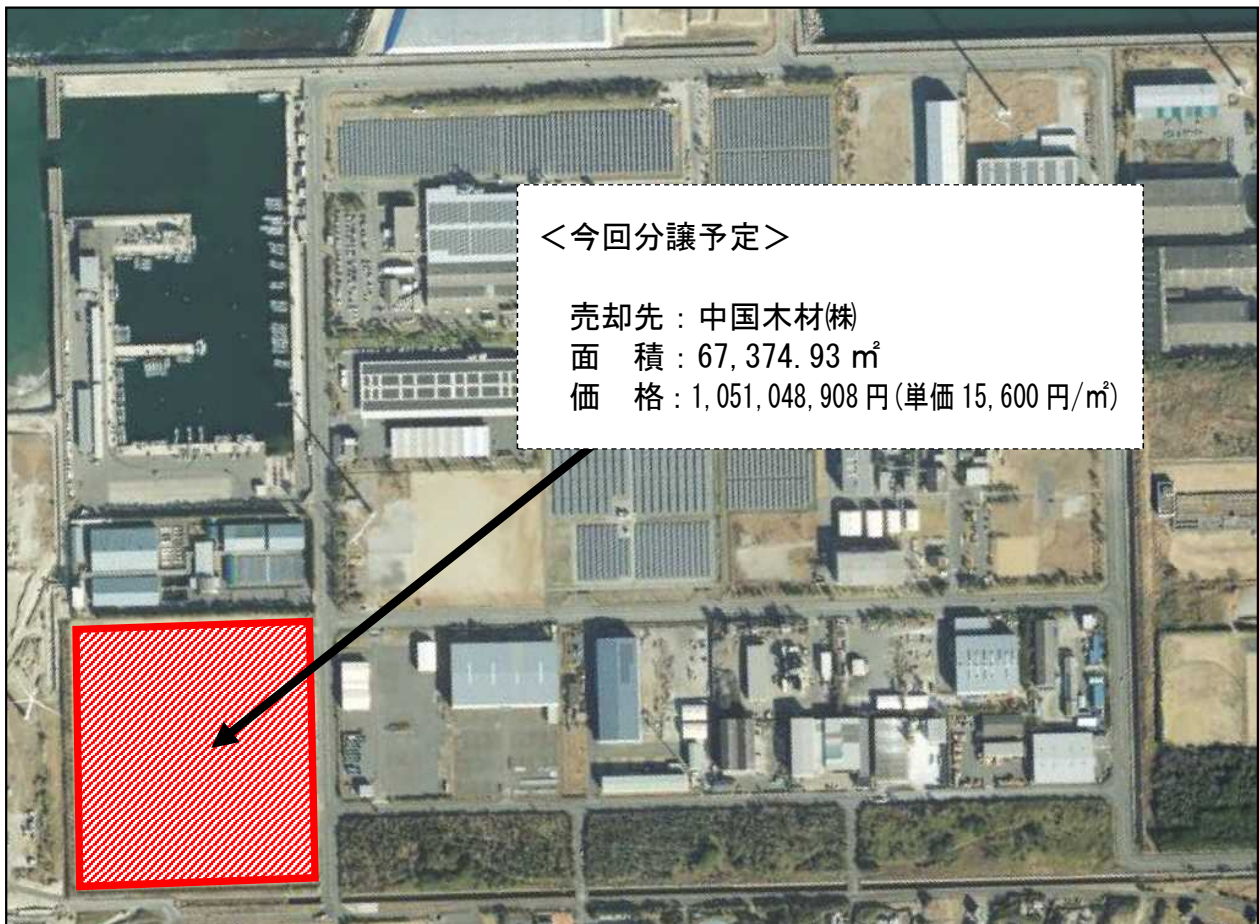
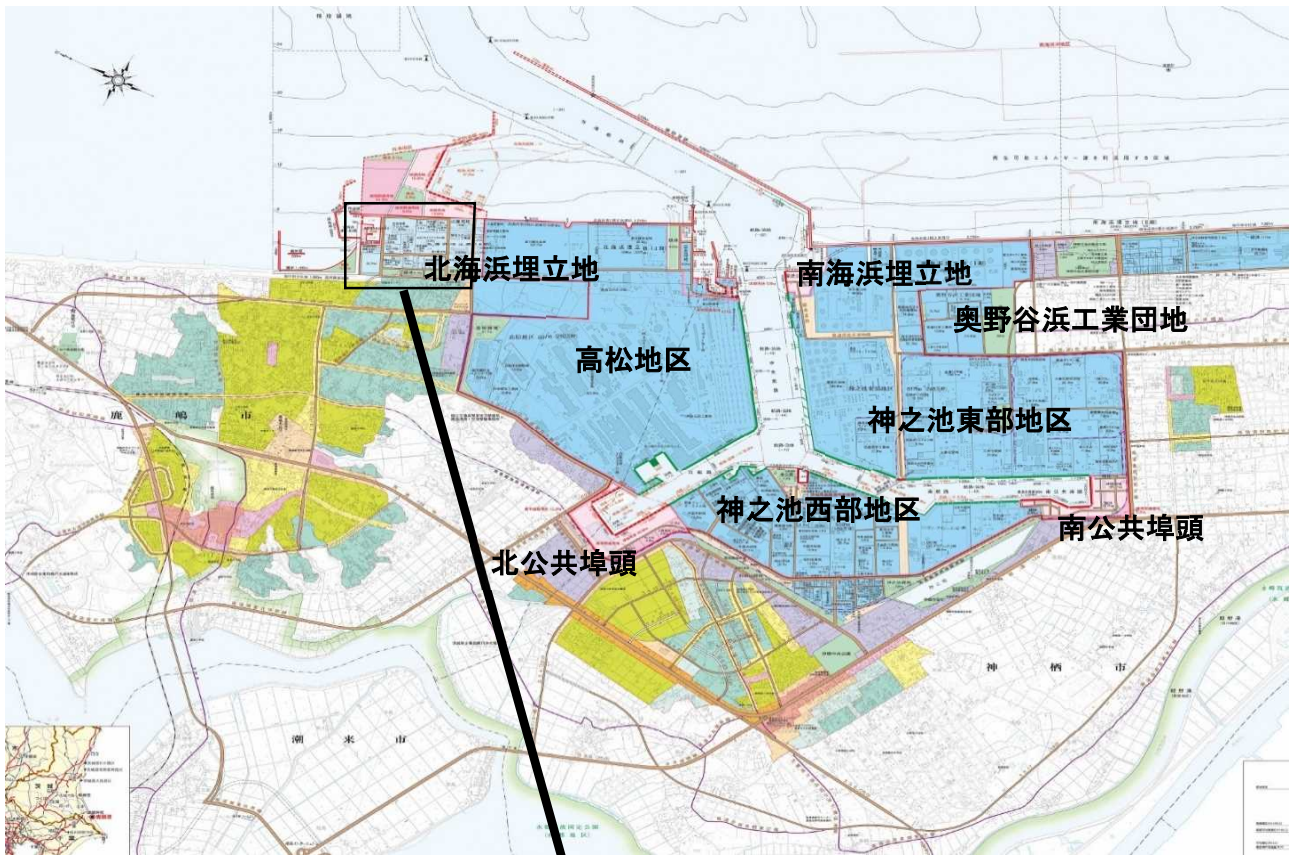
立地整備課				
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島開発用地取得費	140,030	財産収入	140,030	用地対策費 予算計上額 195,695 本年度支出所要額 55,665 残 額 140,030 不 用 額 — 繰 越 額 140,030
鹿島開発計画費	49,170	財産収入	49,170	開発財産管理費 予算計上額 169,705 本年度支出所要額 120,535 残 額 49,170 不 用 額 — 繰 越 額 49,170
計	189,200	財産収入	189,200	
港湾課				
港湾事業特別会計				
港湾管理費	197,775	使用料	197,775	港湾管理費 予算計上額 1,820,542 本年度支出所要額 1,622,767

提出議案（条例は除く）の概要

立地推進部 立地整備課

議案の名称	県有財産の売却処分について（北海浜第二期埋立地）
1 予算額	売却予定価格：1,051,048,908 円
2 現況・課題	<p>北海浜第二期埋立地については、昭和 54 年の竣工認可以降、順次分譲を進め、これまでに約 174ha の工業用地を分譲しており、今回の売却により完売となる。</p> <p>（団地の概要） 全体面積：約 181ha（工業用地） 分譲済面積：約 174ha 分譲残面積：6.7ha</p>
3 必要性・ねらい	北海浜第二期埋立地の企業誘致を進めることにより、地元雇用の確保等を図り、鹿島地区の振興に寄与する。
4 内容	<p>（概要） 今回、中国木材(株)から木材製品のプレカット工場等用地として購入したい旨の申込みがあったことから、同社に対して分譲を行うもの。</p> <p>（財産の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不動産の表示 鹿嶋市大字平井字灘 2288 番 1 面積：67,374.93 m² 2 売却予定価格 1,051,048,908 円（単価 15,600 円/m²） 3 売却予定先 企業名：中国木材株式会社 本社：広島県呉市広多賀谷三丁目 1 番 1 号 代表者：代表取締役社長 堀川 保彦 業種：木材製品（木造住宅用構造材）製造業 資本金：1 億円 設立：昭和 30 年 1 月 本県への立地等：平成 19 年より、東日本初の生産拠点として鹿島工場(神栖市内)の操業を開始。 平成 23 年より、宮の郷工業団地に地元木材協同組合と共同出資による集成材用ラミナ生産工場等を操業。
5 参考事項	<p>○仮契約締結日 令和 5 年 2 月 2 日</p> <p>○事業計画の概要 建設予定：プレカット工場、倉庫、出荷ヤード、事務所等 稼働時期：令和 6 年 4 月から段階的に稼働予定 雇用予定数：40 名程度 ※稼働に併せ段階的に雇用予定</p>

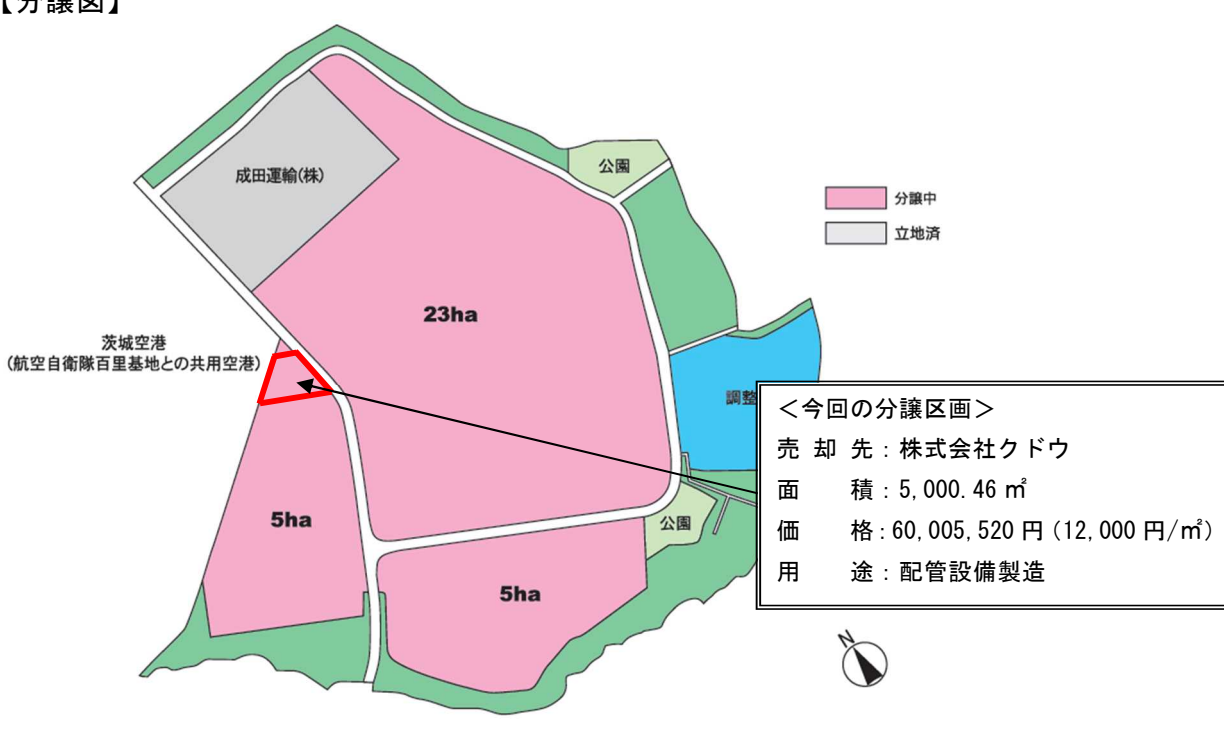
鹿島臨海工業地帯 位置図



※ 上記航空写真は、R3年1月時点

項 目	県有財産の売却について（茨城中央工業団地（1期地区））
【直近の土地売却状況】	
1 茨城中央工業団地（1期地区）の分譲	
(1) 売却先	
・企業名 株式会社近藤鉄工所	
・本 社 神奈川県川崎市	
・事業内容 非鉄金属鍛造品製造	
・従業員数 16名	
(2) 売却地	
・土地の所在 東茨城郡茨城町中央工業団地7番18	
・面積 6,647.02㎡	
・契約額 103,693,512円（15,600円/㎡）	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和4年12月26日	
・操業開始 令和6年7月（予定）	
2 茨城中央工業団地（1期地区）の概要	
(1) 事業主体 茨城県	
(2) 分譲面積 69.5ha	
(3) 分譲開始 平成13年2月	
【分譲図】	
 <div data-bbox="938 1792 1449 2022" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><今回の分譲区画></p> <p>売却先：株式会社近藤鉄工所</p> <p>面積：6,647.02㎡</p> <p>価格：103,693,512円（15,600円/㎡）</p> <p>用途：非鉄金属鍛造品製造</p> </div>	

項 目	県有財産の売却について（宮の郷工業団地）
【直近の土地売却状況】	
1 宮の郷工業団地の分譲	
(1) 売却先	
・企業名 有限会社盛金製作所	
・本 社 常陸大宮市	
・事業内容 医療用計測器製造	
・従業員数 136名	
(2) 売却地	
・土地の所在 常陸大宮市宮の郷2153番27	
・面積 14,052.82㎡	
・契約額 112,422,560円（8,000円/㎡）	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和4年12月28日	
・操業開始 令和6年10月（予定）	
2 宮の郷工業団地の概要	
(1) 事業主体 茨城県	
(2) 分譲面積 52.2ha	
(3) 分譲開始 平成14年3月	
【分譲図】	
<p>分譲中 (全区画リリース対象)</p> <p>立地済</p> <p>八溝多賀木材乾燥協同組合</p> <p>もっくりん協同組合</p> <p>宮の郷木材事業協同組合</p> <p>(株)林産</p> <p>茨城県森林組合連合会</p> <p>緑地</p> <p>(主)常陸那珂港山方線</p> <p>中国木材(株)</p> <p>(株)北越マテリアル</p> <p>茨城県木材協同組合連合会</p> <p>(株)WOOD BP関東</p> <p>(有)盛金製作所</p> <p>日立造船(株)</p> <p>宮の郷バイオマス有限責任事業組合</p> <p>調整池</p> <p>公園</p> <p>カーレボ(株)</p> <p>大豊化学工業(株)</p> <p>(株)NTTフアンリティース</p> <p>(株)NTTフアンリティース</p> <p>京浜ラムテック(株)</p> <p>(株)一条工務店</p> <p>公園</p> <p>調整池</p> <p>2.5ha</p> <p>194m</p> <p>131m</p> <p>170m</p> <p>75m</p> <p>4.4ha</p> <p>15</p> <p>12</p> <p>11</p> <p>10</p> <p>9</p> <p>8</p> <p>7</p> <p>6</p> <p>5</p> <p>4</p> <p>3</p> <p>2</p> <p>1</p> <p>0</p> <p>＜今回の分譲区画＞</p> <p>売却先：有限会社盛金製作所</p> <p>面積：14,052.82㎡</p> <p>価格：112,422,560円（8,000円/㎡）</p> <p>用途：医療用計測器製造</p>	

項 目	県有財産の売却について（茨城空港テクノパーク）
【直近の土地売却状況】	
1 茨城空港テクノパークの分譲	
(1) 売却先	
・企業名 株式会社クドウ	
・本 社 北海道石狩市	
・事業内容 配管設備製造	
・従業員数 27名	
(2) 売却地	
・土地の所在 小美玉市下吉影テクノパーク2164番2の一部	
・面積 5,000.46㎡	
・契約額 60,005,520円 (12,000円/㎡)	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和5年2月16日	
・操業開始 令和5年11月(予定)	
2 茨城空港テクノパークの概要	
(1) 事業主体 茨城県	
(2) 分譲面積 37.2ha	
(3) 分譲開始 平成18年度	
【分譲図】	
	

項 目	県施行による産業用地の開発について																										
1 つくばみらい福岡地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）																											
（１）事業概要																											
<ul style="list-style-type: none"> ・名 称：圏央道インターパークつくばみらい ・所 在 地：茨城県つくばみらい市福岡ほか ・面 積：約 70.3ha／分譲面積：約 60.5ha（緩衝帯を含む） ・事業開始：令和 3 年度 																											
（２）立地企業の公募に係る経過																											
<p>令和 4 年</p> <p>1 月 24 日～1 月 31 日 第 1 次エントリーシートを受付</p> <p>2 月 21 日～2 月 28 日 第 2 次エントリーシートを受付</p> <p>4 月 1 日～6 月 30 日 本申込みの受付</p> <p>10 月 28 日 立地決定企業 5 社の公表</p>																											
（３）立地決定企業																											
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">企業名</th> <th style="width: 25%;">本社</th> <th style="width: 50%;">事業内容</th> <th style="width: 10%;">面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日清食品株式会社</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>即席麺等の製造・販売</td> <td>33.0ha</td> </tr> <tr> <td>株式会社クボタ</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>農業機械及び農業関連商品等の製造・販売</td> <td>9.4ha</td> </tr> <tr> <td>トーイン株式会社</td> <td>東京都江東区</td> <td>先端印刷技術等を活用したパッケージの製造・販売</td> <td>4.0ha</td> </tr> <tr> <td>第一電材株式会社</td> <td>東京都調布市</td> <td>電線・ケーブル・ケーブル加工品の製造・販売</td> <td>1.0ha</td> </tr> <tr> <td>アミノ化学工業株式会社</td> <td>埼玉県草加市</td> <td>超精密ゴムパッキンの開発・製造・販売</td> <td>0.5ha</td> </tr> </tbody> </table>	企業名	本社	事業内容	面積	日清食品株式会社	大阪府大阪市	即席麺等の製造・販売	33.0ha	株式会社クボタ	大阪府大阪市	農業機械及び農業関連商品等の製造・販売	9.4ha	トーイン株式会社	東京都江東区	先端印刷技術等を活用したパッケージの製造・販売	4.0ha	第一電材株式会社	東京都調布市	電線・ケーブル・ケーブル加工品の製造・販売	1.0ha	アミノ化学工業株式会社	埼玉県草加市	超精密ゴムパッキンの開発・製造・販売	0.5ha		
企業名	本社	事業内容	面積																								
日清食品株式会社	大阪府大阪市	即席麺等の製造・販売	33.0ha																								
株式会社クボタ	大阪府大阪市	農業機械及び農業関連商品等の製造・販売	9.4ha																								
トーイン株式会社	東京都江東区	先端印刷技術等を活用したパッケージの製造・販売	4.0ha																								
第一電材株式会社	東京都調布市	電線・ケーブル・ケーブル加工品の製造・販売	1.0ha																								
アミノ化学工業株式会社	埼玉県草加市	超精密ゴムパッキンの開発・製造・販売	0.5ha																								
（４）造成工事																											
<p>宅地造成工事（令和 4 年 7 月着手）、道路工事（令和 4 年 7 月着手）、調整池・雨水排水工事（令和 4 年 7 月着手）、上下水道工事（令和 4 年 10 月着手）、緑地整備工事（令和 5 年 9 月着手予定）</p>																											
（５）今後のスケジュール																											
<p>令和 5 年 3 月 2 区画（9.9ha、1.8ha）を再公募（第 2 次分譲）予定</p> <p>令和 5 年度 引き渡し予定</p>																											

(参考) 圏央道インターパークつくばみらいの区画面図



2 坂東山地区土地造成事業の進捗について (企業局共管)

(1) 事業概要

- ・ 名 称 : フロンティアパーク坂東
- ・ 所 在 地 : 茨城県坂東市山ほか
- ・ 面 積 : 約 71.9ha / 分譲面積 : 約 59.3ha (緩衝帯を含む)
- ・ 区 画 : 12 区画
- ・ 事業開始 : 令和 4 年度

(2) 進捗状況

① 用地交渉の状況 (3月6日現在)

- ・ 契約者216名 / 地権者253名 (進捗率85.4%)
- ・ 未契約者の状況

相続登記が必要な案件、抵当権抹消等の権利関係の調整が必要な案件など

② 公募の予定

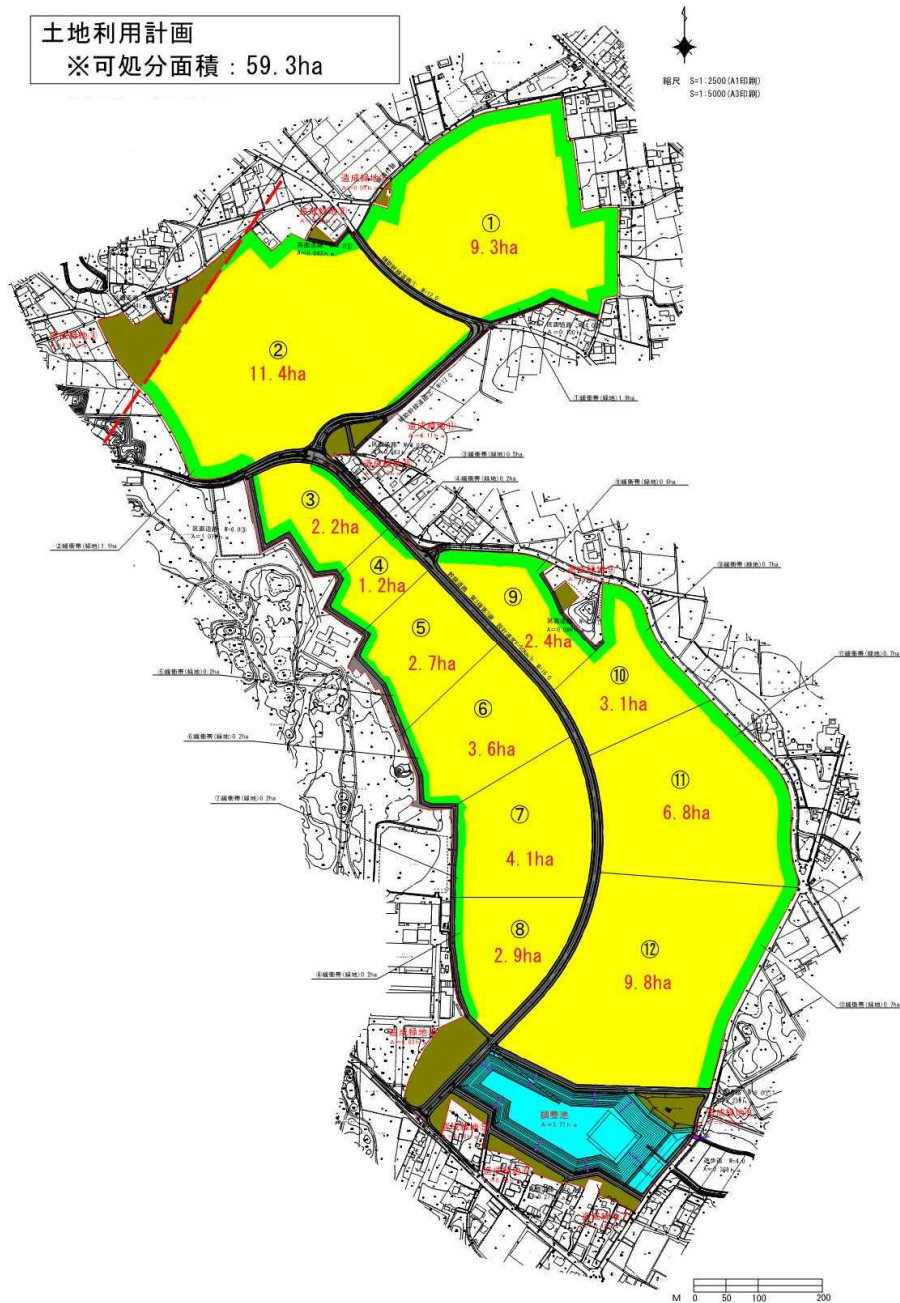
令和 5 年 5 月上中旬～ 7 月 (1ヶ月間) 公募要領の公表・事前エントリー
 譲受申込書の受付

(3) 今後のスケジュール

令和5年度：造成工事着手予定

令和7年前半：引き渡し予定

(参考) フロントパーク坂東の区画図



一 般 会 計 補 正 予 算 概 要

工業団地整備推進費	△137,100	財産収入 658,680	△795,780	工業団地整備推進費 (現計 4,635,061)
事業推進費	12,785	財産収入 △390	13,175	
事業推進総務費	13,047	財産収入 △390	13,437	職員給与費等 15,107 (現計 115,009) 諸費 △2,060 (現計 5,003)
立地促進費	△262	—	△262	開発公社指導費 (現計 450)
ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	△108	—	△108	ひたちなか地区開発推進費 (現計 248)
立地整備課計	△124,423	財産収入 658,290	△782,713	
宅地整備販売課				
土地販売総務費	△2,603	諸収入 25	△2,628	職員給与費等 988 (現計 144,695) 諸費 △3,591 (現計 8,153)

土地販売推進費	△249,426	財産収入 177,435 県債 △232,500 計 △55,065	△194,361	
繰出金	△232,052	県債 △232,500	448	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (現計 5,786,450)
T X沿線緑地保全事業費	△1,364	—	△1,364	T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費 △464 国補(4.5/10) 県単 (現計 40,494) 大規模緑地維持管理費 △900 (現計 10,700)
桜の郷整備費	△16,010	財産収入 177,435	△193,445	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費 (現計 30,257)
宅地整備販売課計	△252,029	財産収入 177,435 諸収入 25 県債 △232,500 計 △55,040	△196,989	
立地推進部計	△8,584,063	国庫支出金 74,307 財産収入 831,108 繰入金 △5,042,133	△947,867	

一般会計予算繰越明許費概要

				不 用 額	—
				繰 越 額	2,337,824
営業戦略部計	3,395,994	国庫支出金 3,337,824	58,170		
立地整備課					
工業団地整備推進費	1,365,327	—	1,365,327	工業団地整備推進費	
				予算計上額	4,497,961
				本年度支出所要額	3,132,634
				残 額	1,365,327
				不 用 額	—
				繰 越 額	1,365,327
事業推進費					
工業団地整備調整推進費	60,000	—	60,000	工業団地整備調整推進事業費	
				予算計上額	98,280
				本年度支出所要額	38,280
				残 額	60,000
				不 用 額	—
				繰 越 額	60,000
立地整備課計	1,425,327	—	1,425,327		
宅地整備販売課					

土地販売推進費	113,901	国庫支出金 16,515 県債 76,900 計 93,415	20,486	
繰出金	77,201	県債 76,900	301	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 △232,052 本年度支出所要額 △309,253 残 額 77,201 不 用 額 — 繰 越 額 77,201 (現計 173,550)
T X 沿線緑地保全事業費	36,700	国庫支出金 16,515	20,185	T X 沿線緑地保全事業費 予算計上額 49,830 本年度支出所要額 13,130 残 額 36,700 不 用 額 — 繰 越 額 36,700
立地推進部計	1,539,228	国庫支出金 16,515 県債 76,900 計 93,415	1,445,813	
産業政策課				
計量検定費	3,432	—	3,432	施設整備費

特別会計補正予算概要

宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会計				
T X沿線開発事業費				
まちづくり推進事業費	3,302,987	国庫支出金 △17 財産収入 2,714,187 繰越金 680,576 諸収入 21,241 県債 △113,000 計 3,302,987	職員給与費等 △8,402 (現計 67,721) T X沿線まちづくり P R 戦略費 △2,208 国補 (1 / 2) 県単 (現計 61,794) T X沿線まちづくり P R 関連費 △3,067 県単 (現計 43,590) T X沿線販売推進費 △22,106 (現計 80,890) T X沿線まちづくり推進事業費 3,338,770 (現計 8,610,988)	
島名・福田坪開発事業費	△637,328	財産収入 △94,492 繰入金 △22,100 繰越金 △520,736 計 △637,328		
総務管理費	△17,933	財産収入 △17,933	職員給与費等	△13,511

				(現計 88,930)
			土地区画整理総務費	△2,995
				(現計 21,187)
			土地区画整理審議会運営費	△953
				(現計 1,461)
			土地評価委員会運営費	△474
				(現計 513)
島名・福田坪整備事業費	△619,395	財産収入 △76,559 繰入金 △22,100 繰越金 △520,736 計 △619,395	島名・福田坪整備事業費 関連施設等整備事業費 公共施設管理者負担金事業費 内容補正	△597,295 (現計 2,037,403) △22,100 (現計 98,000) (現計 20,000)
土地区画整理事業費	—	—	地方特定道路整備費 工事費 内容補正	(現計 10,000)
上河原崎・中西開発事業費	△2,423,469	使用料及び手数料 △20 国庫支出金 △154,222 財産収入 △1,986,187 繰入金 △209,952 繰越金 72,312 県債 △145,400 計 △2,423,469		

総務管理費	△17,081	使用料及び手数料 △20 財産収入 12,368 繰越金 △29 県債 △29,400 計 △17,081	職員給与費等 △9,928 (現計 69,702) 土地区画整理総務費 △5,689 (現計 24,177) 土地区画整理審議会運営費 △1,042 (現計 1,557) 土地評価委員会運営費 △422 (現計 513)
上河原崎・中西整備事業費	△2,094,844	財産収入 △1,998,555 繰入金 △52,630 繰越金 72,341 県債 △116,000 計 △2,094,844	上河原崎・中西整備事業費 △2,042,214 (現計 6,024,244) 関連施設等整備事業費 工事費 △52,630 県単 (現計 330,000) 公共施設管理者負担金事業費 内容補正 (現計 180,000)
土地区画整理事業費	△311,544	国庫支出金 △154,222 繰入金 △157,322 計 △311,544	土地区画整理事業費 工事費 △308,444 国補(1/2) (現計 1,066,000) 事務費 △3,100 うち人件費 2,410 (現計 40,400)

阿見・吉原開発事業費	△48,318	財産収入 繰越金 諸収入 計	△14,577 △33,740 △1 △48,318	
総務管理費	△9,197	財産収入 繰越金 計	6,402 △15,599 △9,197	職員給与費等 (現計 15,599)
土地区画整理関連事業費	△39,121	財産収入 繰越金 諸収入 計	△20,979 △18,141 △1 △39,121	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費 (現計 50,230)
計	193,872	使用料及び手数料 国庫支出金 財産収入 繰入金 繰越金 諸収入 県債 計	△20 △154,239 618,931 △232,052 198,412 21,240 △258,400 193,872	

特別會計予算繰越明許費概要

				残 額	197,775
				不 用 額	—
				繰 越 額	197,775
宅地整備販売課					
都市計画事業土地区画整理事業特別会計					
島名・福田坪開発事業費	453,383	負担金 8,000 財産収入 239,319 繰入金 18,584 繰越金 187,480 計 453,383	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費	予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	△619,395 △1,070,689 451,294 — 451,294 (現計 173,500)
			土地区画整理事業費	予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰 越 額	— △2,089 2,089 — 2,089 (現計 7,900)
上河原崎・中西開発事業費	516,846	国庫支出金 60,787 負担金 120,915	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費		

特別会計 (389)

(390)

		財産収入	527	予算計上額	△2,094,844
		繰入金	58,617	本年度支出所要額	△2,492,166
		県債	276,000	残 額	397,322
		計	516,846	不 用 額	—
				繰 越 額	397,322
				(現計)	424,000)
				土地区画整理事業費	
				予算計上額	△311,544
				本年度支出所要額	△431,068
				残 額	119,524
				不 用 額	—
				繰 越 額	119,524
				(現計)	326,200)
阿見・吉原開発事業費	6,003	財産収入	6,003	阿見・吉原地区	
				土地区画整理関連事業費	
				予算計上額	11,109
				本年度支出所要額	5,106
				残 額	6,003
				不 用 額	—
				繰 越 額	6,003
計	976,232	国庫支出金	60,787		
		負担金	128,915		
		財産収入	245,849		
		繰入金	77,201		
		繰越金	187,480		

		県債	276,000	
		計	976,232	

提出議案（条例は除く）の概要

立地推進部宅地整備販売課

<p>議案の名称</p>	<p>県有財産の売却処分について (伊奈・谷和原丘陵部地区商業施設用地)</p>
<p>1 予算額</p>	<p>売却予定価格 2,208,542,000 円</p>
<p>2 現況・課題</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区の魅力あるまちづくりを促進するために、整備の進捗に伴う計画的な県有地等の早期売却を積極的に進めていく必要がある。</p>
<p>3 必要性・ねらい</p>	<p>つくばエクスプレス沿線開発地区内の県有地を商業施設用地として売却し、更なる地域住民の生活利便性の向上を図り、賑わいのある魅力的なまちづくりを進める。</p>
<p>4 内容</p>	<p>(概要) つくばみらい都市計画事業伊奈・谷和原丘陵部一体型特定土地 区画整理事業地区内商業施設用地において、事業用借地権設定契 約を締結し、商業施設を運営している株式会社カスミから、商業 施設を継続して運営するに当たり、当該用地を購入したいとの申 込みがあったため、同社に売却しようとするもの。</p> <p>(財産の内容)</p> <p>1 不動産の表示 つくばみらい市陽光台一丁目 14 番 1 面積 20,261.86 m²</p> <p>2 売却予定価格 2,208,542,000 円 (単価：109,000 円/m²)</p> <p>3 売却予定先 企業名：株式会社カスミ 住 所：つくば市西大橋 599 番地 1 代表者：代表取締役 山本 慎一郎 業 種：食料品、家庭用品等の小売販売 資本金：1 億円</p>
<p>5 参考事項</p>	<p>○仮契約締結日：令和 5 年 2 月 17 日</p>

物件位置図（つくばみらい市陽光台一丁目14番1）

常磐道
谷田部 IC 方面

TX
つくば方面

今回の売却用地

住 所：つくばみらい市陽光台一丁目 14 番 1
地 積：20,261.86 m²
価 格：2,208,542,000 円（109,000 円/m²）

谷和原 IC 方面

みらい平駅

秋葉原方面

項 目	T X 沿線地域の土地売却について（島名・福田坪地区）
【直近の土地売却状況】	
1 島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業施行地区内における保留地の売却	
(1) 内 容	大和ハウス工業株式会社茨城支社に対する業務施設建設用地の売却
(2) 所 在 地	島名・福田坪一体型特定土地区画整理事業施行地区内E28街区①画地
(3) 売却面積	19,171.52㎡
(4) 売却価格	1,179,048,000円（約61,500円/㎡）
(5) 契 約 日	令和5年3月2日
(6) 事業計画	複合商業施設（営業開始 令和7年4月(予定)）
2 物件位置図	
	

令和5年第1回定例会 土木企業立地推進委員会

令和4年度県出資法人等経営評価結果報告

経営評価結果の概要	2
・(公財)茨城県開発公社	3

令和5年3月15日
立地推進部

○経営評価結果の概要

令和4年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和3年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	24 (73%)	4	14	4	2	+2
改善の余地あり	5 (15%)	0	2	2	1	▲1
改善措置が必要	3 (9%)	0	0	1	2	▲1
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	—
合 計	33	4	16	8	5	—

(注) 1 法人数の増減

- ・対象外となった法人 ▲1法人
(株)茨城放送 (R3評価:改善の余地あり)
- ・新たに対象となった法人 +1法人
(公社)茨城県森林・林業協会 (R4評価:概ね良好)

※同法人は令和4年4月1日付けで合併により発足したことから、令和3年度決算がないため、今回の経営評価は、合併前の法人のうち援助法人に該当する旧(公社)茨城県林業協会の決算を対象として実施。

2 評価区分に変更があった法人 1法人

(株)ひたちなかテクノセンター 「改善措置が必要」→「概ね良好」

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和3年度は、土地開発事業及び立地促進事業の収益増加により、当期経常増減額は1,053百万円(前期差1,215百万円増)となった。</p> <p>法人は、令和2年7月1日に旧(公財)茨城県企業公社と合併し、更なる財務基盤の強化を図ったところであり、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営に努められたい。</p> <p>土地開発事業については、プロパー工業団地3.9ヘクタールの売却を行ったが、新たな工業団地の整備については、企業ニーズを踏まえ、県及び市町村と十分に連携し、リスクを慎重に検討した上で事業の推進を図られたい。</p> <p>水道事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により水道普及促進・啓発に係るイベントが全て中止となったが、県民の生命・生活を守る事業であることから、引き続きPR活動に力を入れるとともに、県企業局の事業執行方針を踏まえ、浄水場の運転管理体制の検討や水道施設の維持管理強化など、より安定的かつ効率的な運営に努められたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村沼泊については、各種補助事業等の活用による環境整備やSNSによる情報発信など、利用者数の回復に取り組んでいるところであるが、引き続き、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に取り組み、収益の改善に努められたい。また、園地整備・管理事業については、宿泊施設事業と連携しながら、それぞれの自然環境を生かした効率的な管理運営に努め、更なる利用促進を図られたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、コロナ禍における厳しい運営の中、各種キャンペーンの実施により、搭乗者と見学者を合わせた来場者数は令和2年度比で約16万人増の約67万人となった。引き続き、来場者の利便性向上や魅力ある空港運営に努め、県民に親しまれる空港となるよう様々な施策を講じ、収益の増加を図られたい。</p> <p>ビル管理事業については、毎年度安定した収入を維持しており、引き続き入居率100パーセントを目指し、物件情報の発信や需要の情報収集に努めるほか、会議室の稼働率を更に向上させるなど、高収益を維持されたい。</p> <p>いずれの事業においても、事業環境の変化に的確に対応し、県勢の発展及び県民福祉の増進という目的の達成に向けた事業展開に努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、従来の企業訪問に加えリモート会議等の手法を活用しながら情報発信を強化し、改革工程表の保有工業団地の早期処分に係る数値目標を達成したところであり、新たな工業団地の整備についても、県や市町村と連携しつつ、企業ニーズ・採算性等を踏まえ、リスクを慎重に検討していく。</p> <p>水道事業については、水道出前教室にリモートの手法を取り入れるなど、工夫を凝らしたPR活動を行うとともに、今後も安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制の維持に取り組み。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、情報発信の強化やキャンプ事業等新たな利用形態にチャレンジするなど施設の魅力向上に努め、安定的な運営及び収益の改善を図る。園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図り収益の増加を図る。また、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせたサービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携によりテナント誘致を推進する。また、貸会議室の更なる利用促進を図り、高収益を確保する。</p> <p>今後も、県勢の発展及び県民福祉の増進という法人としての目的達成に向け、効率的かつ効果的な事業運営及び安定的かつ継続的な経営が確保されるよう指導していく。</p>
			決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額		
		※①△162,926千円	1,039,771千円	10,311,245千円			
		※② 70千円					
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	資産	21,267,483千円	10,956,238千円	10,311,245千円			
	立地整備課	<p>※①：(公財)茨城県開発公社分</p> <p>※②：旧(公財)茨城県企業公社分 (R2.7.1に(公財)茨城県開発公社と合併)</p>					

令和5年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和5年度関係)

	(頁)
1 令和5年度立地推進部主要事業の概要……………	2
2 令和5年度当初予算案について……………	3
(令和5年第1回茨城県議会定例会 議案① 立地推進部関係抜粋)	

令和5年3月15日
立 地 推 進 部

1 令和5年度立地推進部主要事業の概要

(1) 戦略的な企業誘致

- 今後も成長が期待される産業の誘致

社会経済を取り巻く環境が劇的に変化している中、本県が持続的に発展していくため、今後も成長が期待される半導体や次世代自動車関連産業などの本社機能や生産拠点等の誘致を推進する。

- 社会経済情勢を捉えた戦略的な企業誘致

経済安全保障の確保等に向けた生産拠点の国内回帰の動きなど、社会経済情勢を捉えながら、戦略的な誘致活動を展開する。

(2) 企業の立地ニーズに対応した産業用地の創出

- 「未来産業基盤強化プロジェクト」による市町村主導開発計画の支援

- 県施行による戦略的な産業用地開発の推進

- ・ 圏央道周辺地域における旺盛な立地ニーズを逃すことなく、本県の持続的な発展につなげるために、「圏央道インターパークつくばみらい」及び「フロンティアパーク坂東」において県施行による造成事業を推進し、早期の事業完了を目指す。
- ・ ひたちなか地区について、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえて、令和5年度から県施行による開発を推進する。
- ・ 更なる県施行による開発については、県施行の必要性等を見極めたうえで開発可能性調査等を実施し、企業の立地ニーズや事業採算性などを十分に踏まえて検討する。

(3) つくばエクスプレス沿線における県保有土地の販売促進

- 県保有土地の販売促進

- ・ つくばエクスプレス沿線における住宅等需要の旺盛なこの時機を確実にとらえ、さらなる魅力あるまちづくりを推進するため、首都圏からの移住者向けPRの実施などにより、住宅地及び商業・業務系事業用地を計画的に造成するとともに販売を促進する。

令和5年2月28日開会

①

令和5年第1回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

第5号議案

令和5年度 茨城県一般会計予算

令和5年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,292,193,509千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の記載の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れ最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第18款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

令和5年2月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,680,883
	1 議 会 費	1,680,883
2 総 務 費		41,276,043
	1 総 務 管 理 費	26,555,100
	2 徴 税 費	12,273,495
	3 市 町 村 振 興 費	1,820,325
	4 選 挙 費	17,580
	5 人 事 委 員 会 費	142,917
	6 監 査 委 員 費	166,626
	7 諸 費	300,000
3 企 画 開 発 費		14,144,883
	1 企 画 費	8,220,635
	2 開 発 費	5,385,256
	3 統 計 調 査 費	538,992
4 生 活 環 境 費		6,575,868
	1 生 活 文 化 費	1,821,705
	2 環 境 保 全 費	4,754,163
5 防 災 ・ 危 機 管 理 費		4,985,130
	1 防 災 費	4,951,435
	2 災 害 救 助 費	33,695
6 保 健 医 療 費		137,444,859
	1 保 健 医 療 費	70,054,427
	2 保 健 所 費	2,077,166

	3 医 薬 費	11,715,329
	4 環 境 衛 生 費	1,235,558
	5 公 衆 衛 生 費	52,362,379
7 福 祉 費		126,163,330
	1 福 祉 政 策 費	2,469,727
	2 生 活 保 護 費	4,982,841
	3 障 害 福 祉 費	35,941,345
	4 長 寿 福 祉 費	42,113,590
	5 児 童 福 祉 費	40,655,827
8 労 働 費		2,759,713
	1 労 働 政 策 費	747,122
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,881,249
	3 労 働 委 員 会 費	131,342
9 農 林 水 産 業 費		40,533,269
	1 農 業 費	11,251,059
	2 畜 産 業 費	3,306,236
	3 林 業 費	5,834,681
	4 水 産 業 費	3,804,553
	5 農 地 費	16,336,740
10 営 業 戦 略 費		6,328,080
	1 営 業 企 画 ・ 広 報 費	983,150
	2 誘 客 ・ 販 路 拡 大 推 進 費	3,506,526
	3 国 際 ビ ジ ネ ス 推 進 費	1,838,404
11 立 地 推 進 費		19,754,879
	1 立 地 推 進 費	19,754,879

第9号議案

令和5年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計予算

令和5年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,968,859千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
神栖総合公園整備事業	87,100 千円	債券発行又は 普通貸借	年利5.0パー セント以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	30年以内 (据置期間を含む。)
サッカーミュージアム 整備事業	29,200			
計	116,300			

令和5年2月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 収 入		1,968,859 ^{千円}
	1 事 業 収 入	520,000
	2 財 産 収 入	548,167
	3 繰 越 金	387,730
	4 諸 収 入	395,795
	5 県 債	116,300
	6 使 用 料	867
歳 入 合 計		1,968,859

歳 出

款	項	金 額
1 鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 費		1,968,859 ^{千円}
	1 鹿 島 開 発 事 業 費	1,200,666
	2 公 債 費	758,193
	3 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		1,968,859

第18号議案

令和5年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計予算

令和5年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,325,220千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次による。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地区画整理事業	千円 1,723,000	債券発行又は普通貸借	年利5.0パーセント以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (据置期間を含む。)
計	1,723,000			

令和5年2月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 土地区画整理事業収入		15,325,220 ^{千円}
	1 使用料及び手数料	10
	2 国庫支出金	45,755
	3 負担金	260,000
	4 財産収入	6,764,450
	5 繰入金	4,495,000
	6 繰越金	1,500,257
	7 諸収入	536,748
	8 県債	1,723,000
歳 入 合 計		15,325,220

歳 出

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		15,325,220 ^{千円}
	1 T X 沿線開発事業費	6,067,498
	2 島名・福田坪開発事業費	2,487,955
	3 上河原崎・中西開発事業費	6,715,358
	4 阿見・吉原開発事業費	54,409
歳 出 合 計		15,325,220

令和5年第1回定例会
土木企業立地推進委員会資料
(令和5年度関係)

1	立地推進課（令和5年度当初予算案（一般会計））	2
2	立地整備課（令和5年度当初予算案（一般会計・特別会計））	6
3	宅地整備販売課（令和5年度当初予算案（一般会計・特別会計））	14

令和5年3月15日
立地推進部

③

令和5年2月28日開会

令和5年第1回茨城県議会定例会議案概要説明書

茨 城 県

一 般 会 計 予 算 概 要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
立地推進課				
立地促進費	10,448,403	国庫支出金 509,800 財産収入 19,578 繰入金 5,603,873 諸収入 4,000,069 計 10,133,320	315,083	
立地促進総務費	162,788	諸収入 11	162,777	職員給与費等 159,378 21人 諸費 3,410
商工金融対策費	4,000,000	諸収入 4,000,000	—	工場立地促進融資資金貸付金
立地促進費	6,155,779	国庫支出金 509,800 財産収入 19,492 繰入金 5,603,873 諸収入 11 計 6,133,176	22,603	企業立地促進費 18,307 企業立地促進特別対策事業費 5,603,873 企業誘致活動費 9,407 国補(10/10) 県単 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費 504,700 国補(10/10) 企業立地促進基金積立金 19,492

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	86	財産収入	86	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	129,750	諸収入	47	129,703	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポートセールス推進費
					95,748 3,853 22,012 2,492 4,362 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,425,130	財産収入	512,195	3,912,935	工業団地整備推進費
事業推進費	192,868	財産収入 繰入金 計	486 12,285 12,771	180,097	
事業推進総務費	134,260	財産収入	486	133,774	職員給与費等 21人 諸費
					129,321 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	58,285	繰入金	12,285	46,000	工業団地整備調整推進事業費

一 般 会 計 予 算 概 要

発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金造成費	86	財産収入	86	—	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰出金
企業誘致推進費	129,750	諸収入	47	129,703	職員給与費等 11人 東京渉外諸費 企業誘致推進費 企業誘致強化事業費 土地販売推進費 ポータルセールス推進費
					95,748 3,853 22,012 2,492 4,362 1,283
立地整備課					
工業団地整備推進費	4,425,130	財産収入	512,195	3,912,935	工業団地整備推進費
事業推進費	192,868	財産収入 繰入金 計	486 12,285 12,771	180,097	
事業推進総務費	134,260	財産収入	486	133,774	職員給与費等 21人 諸費
					129,321 4,939
立地促進費	323		—	323	開発公社指導費
工業団地整備調整推進費	58,285	繰入金	12,285	46,000	工業団地整備調整推進事業費

ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,618,246	財産収入 繰入金 計	512,681 12,285 524,966	4,093,280
宅地整備販売課				
土地販売総務費	155,894	諸収入	11	155,883
				職員給与費等 24人 諸費
				148,231 7,663
土地販売推進費	4,532,336	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,500 66 24,944 3,897,000 594,700 4,521,210	11,126
繰入金	4,495,000	諸収入 県債 計	3,897,000 594,700 4,491,700	3,300
				都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出
T X沿線緑地保全事業費	21,194	国庫支出金 使用料	4,500 66	16,628
				T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費
				10,494

特 別 会 計 予 算 概 要

立地整備課				
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計				
鹿島開発総務費	50,313	財産収入	50,313	職員給与費等 6人 共済組合負担金
				41,505 8,808
鹿島開発用地取得費	155,380	財産収入	155,380	用地管理費 用地対策費
				47,625 107,755
鹿島開発計画費	213,490	事業収入 財産収入 諸収入 計	6,552 197,031 9,907 213,490	開発計画調整費 開発財産管理費 企業立地対策費
				4,403 202,535 6,552
鹿島都市整備事業費	340,248	事業収入	340,248	替地造成等事業費 奥野谷浜地区整備事業費
				155,903 184,345
公債費	758,193	事業収入 財産収入 繰越金 諸収入 県債 計	173,200 80,863 387,730 100 116,300 758,193	償還金 元金 利子
				743,924 14,269
予備費	10,000	財産収入	10,000	予備費

計	1,527,624	事業収入 520,000 財産収入 493,587 繰越金 387,730 諸収入 10,007 県債 116,300 計 1,527,624	
保健政策課			
県立医療大学付属病院特別会計			
病院運営費	3,183,803	使用料及び手数料 1,812,687 財産収入 1,152 繰入金 806,933 繰越金 30,000 諸収入 5,016 県債 527,200 国庫支出金 815 計 3,183,803	病院運営費 職員給与費等 1,566,341 171人 管理運営費 1,334,019 医薬材料費 145,750 地域リハビリテーション事業費 627 情報システム費 137,066 国補(10/10) 県単
研究研修費	22,700	繰入金 11,818 諸収入 10,882 計 22,700	研究研修費 14,439 ロボットスーツ治験事業費 3,041 ニューロリハビリテーション推進事業費 5,220
公債費	510,325	繰入金 510,325	償還金

特別会計 (251)

主要事業等の概要

立地推進部 立地整備課
立地推進課
企業局 総務課企画経営室

事業名又は議案の 名称	工業団地整備調整推進事業 ひたちなか地区土地造成事業【新規】
1 予算額	工業団地整備調整推進事業（立地推進部）： 59百万円 ひたちなか地区土地造成事業（企業局）： 71百万円
2 現況・課題	本県の産業用地開発は、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進するとともに、産業用地の供給がひっ迫する圏央道周辺地域などについては、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを検討の上、緊急的かつ戦略的な措置として、県施行による産業用地の開発を推進している。
3 必要性・ねらい	圏央道沿線地域等については、必要な産業用地の供給を確保するため、つくばみらい市、坂東市における開発を着実に進めるとともに、県施行による新たな産業用地の開発を推進する。 ひたちなか地区については、国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていることや、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえ、県施行による工業団地の開発を行う。
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	(1) 圏央道沿線地域等における工業団地の開発のための調査等 (立地推進部/59百万円) ・更なる開発対象地区選定のための各種事前調査 ・県施行による新たな工業団地に係る企業誘致PR資料作成・情報発信 (2) ひたちなか地区における県施行による工業団地の造成 (企業局/71百万円) <計画概要> ・所在地：ひたちなか市新光町地内（常陸那珂工業団地隣接地） ・面積：約23ha(分譲面積約22ha) ・事業費：約68億円（地域開発事業債で対応） ・事業期間：R5年度～ ・開発理由：対象地は、同地区の国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていること、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望があること、常陸那珂工業団地の拡張となることなどから、県施行による工業団地の開発を行うもの。
5 参考事項	※別紙参照

工業団地整備調整推進事業／ひたちなか地区土地造成事業（新規）

【R5当初予算額 130百万円】

（R4当初予算額 60百万円）

立地推進部立地整備課プロジェクト推進室 (029-301-2748)
立地推進課立地担当 (029-301-2036)
企業局総務課企画経営室 (029-301-4938)

本県の産業用地開発は、「未来産業基盤強化プロジェクト」により県内市町村の開発計画に対する支援を積極的に推進するとともに、産業用地の供給がひっ迫する圏央道周辺地域などについては、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを検討の上、緊急的かつ戦略的な措置として、県施行による産業用地の開発を推進しています。

一方、ひたちなか地区については、国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていることや、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえ、県施行による工業団地の開発を行います。

事業概要

1 圏央道沿線地域等における工業団地の開発のための調査等（立地推進部／59百万円）

- ・更なる開発対象地区選定のための開発可能性調査等の各種事前調査
- ・県施行による新たな工業団地に係る企業誘致PR資料作成・情報発信等

2 ひたちなか地区における工業団地の開発（企業局／71百万円）【新規】

- ・対象地は、同地区の国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていることや、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望があること、常陸那珂工業団地の拡張となることなどから、県施行による工業団地の開発を行う。

<計画概要>

所在地：ひたちなか市新光町地内（常陸那珂工業団地隣接地）

面積：約23ha（分譲面積約22ha）

事業費：約68億円（地域開発事業債で対応）

事業期間：R5年度～



一 般 会 計 予 算 概 要

ひたちなか地区整備推進費				
ひたちなか整備推進費	248	—	248	ひたちなか地区開発推進費
立地整備課計	4,618,246	財産収入 繰入金 計	512,681 12,285 524,966	4,093,280
宅地整備販売課				
土地販売総務費	155,894	諸収入	11	155,883
				職員給与費等 24人 諸費
				148,231 7,663
土地販売推進費	4,532,336	国庫支出金 使用料 財産収入 諸収入 県債 計	4,500 66 24,944 3,897,000 594,700 4,521,210	11,126
繰入金	4,495,000	諸収入 県債 計	3,897,000 594,700 4,491,700	3,300
				都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ 繰出
T X沿線緑地保全事業費	21,194	国庫支出金 使用料	4,500 66	16,628
				T X沿線緑地保全事業費 T X沿線緑地保全事業費
				10,494

		計	4,566		国補(4.5/10) 県単 大規模緑地維持管理費 10,700
桜の郷整備費	16,142	財産収入	24,944	△8,802	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費
宅地整備販売課計	4,688,230	国庫支出金	4,500	167,009	
		使用料	66		
		財産収入	24,944		
		諸収入	3,897,011		
		県債	594,700		
		計	4,521,221		
立地推進部計	19,754,879	国庫支出金	514,300	4,575,372	
		使用料及び手数料	66		
		財産収入	557,203		
		繰入金	5,616,158		
		諸収入	7,897,080		
		県債	594,700		
		計	15,179,507		

特 別 会 計 予 算 概 要

			茨城港常陸那珂港区臨海部土地造成事業費	
			工事費	519,500
			事務費	14,100
			鹿島港機能施設整備事業費	
			工事費	530,000
			事務費	26,500
公債費	3,477,207	使用料 131,171	償還金	
		財産収入 390,014	元金	3,289,634
		繰入金 1,473,598	利子	187,573
		諸収入 83,524		
		県債 1,398,900		
		計 3,477,207		
予備費	2,000	繰越金 2,000	予備費	
計	10,965,139	使用料 1,656,078		
		財産収入 424,592		
		繰入金 1,789,549		
		繰越金 2,000		
		諸収入 125,320		
		県債 6,967,600		
		計 10,965,139		
宅地整備販売課				
都市計画事業土地区画整理事業特別会計				

T X沿線開発事業費				
まちづくり推進事業費	6,067,498	国庫支出金 18,755 財産収入 4,167,497 繰入金 864,500 繰越金 413,098 諸収入 536,748 県債 66,900 計 6,067,498	職員給与費等 70,810 8人 T X沿線まちづくりP R戦略費 61,784 国補(1/2) 県単 T X沿線まちづくりP R関連費 43,312 国補(1/2) 県単 T X沿線販売推進費 80,889 T X沿線まちづくり推進事業費 5,810,703	
島名・福田坪開発事業費	2,487,955	負担金 50,000 財産収入 1,330,665 繰入金 65,000 繰越金 1,042,290 計 2,487,955		
総務管理費	113,318	財産収入 113,318	職員給与費等 81,239 10人 土地区画整理総務費 30,076 土地区画整理審議会運営費 1,485 土地評価委員会運営費 518	
島名・福田坪整備事業費	2,374,637	負担金 50,000 財産収入 1,217,347	島名・福田坪整備事業費 2,259,637 関連施設等整備事業費 65,000	

		繰入金 繰越金 計	65,000 1,042,290 2,374,637	公共施設管理者負担金事業費	50,000
上河原崎・中西開発事業費	6,715,358	使用料及び手数料 国庫支出金 負担金 財産収入 繰入金 繰越金 県債 計	10 27,000 210,000 1,234,200 3,565,500 22,548 1,656,100 6,715,358		
総務管理費	130,110	使用料及び手数料 県債 計	10 130,100 130,110	職員給与費等 12人 土地区画整理総務費 土地区画整理審議会運営費 土地評価委員会運営費	97,396 30,620 1,581 513
上河原崎・中西整備事業費	6,585,248	国庫支出金 負担金 財産収入 繰入金 繰越金 県債 計	27,000 210,000 1,234,200 3,565,500 22,548 1,526,000 6,585,248	上河原崎・中西整備事業費 関連施設等整備事業費 工事費 国補(4.5/10) 県単 公共施設管理者負担金事業費	5,815,248 560,000 210,000
阿見・吉原開発事業費	54,409	財産収入	32,088		

		繰越金	22,321	
		計	54,409	
総務管理費	8,162	繰越金	8,162	職員給与費等 1人
土地区画整理関連事業費	46,247	財産収入	32,088	阿見吉原地区土地区画整理関連事業費
		繰越金	14,159	
		計	46,247	
計	15,325,220	使用料及び手数料	10	
		国庫支出金	45,755	
		負担金	260,000	
		財産収入	6,764,450	
		繰入金	4,495,000	
		繰越金	1,500,257	
		諸収入	536,748	
		県債	1,723,000	
		計	15,325,220	

令和5年第1回定例会

土木企業立地推進委員会資料

令和4年度決算特別委員会改善要望への対応状況一覧

令和5年3月15日

立地推進部

令和4年度決算特別委員会改善要望への対応状況一覧

【部局名：立地推進部】

No.	要望項目 (担当課)	要望内容	R 5 当初予算への反映状況	その他対応状況
1	工業団地内へのラウンド アバウトの導入について (立地整備課) ※警察本部でも対応	現在造成中又は今後造成する工業団地内 の交差点の整備にあたっては、ラウンドア バウトを積極的に導入すること。	○特に無し	○ラウンドアバウトの工業団地 への設置にあたっては、設置 条件を踏まえ、設置個所の適 性やメリット、デメリット等 を考慮し、交通管理者や地元 市町村とも十分協議し、総合 的に判断していく。